

平成24年度

合志市決算概要説明資料



合志市  
KOSHI CITY

# ◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

## 平成24年度決算の状況

### 1 一般会計の状況

#### (1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

#### (2) 歳入歳出決算額の状況

##### ① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

##### ② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

### 2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

#### (1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

※本資料は各会計決算書及び地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものです。

決算統計数値は、普通会計の取扱いにより一般会計決算書の数値とは異なります。

注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

# 平成24年度決算の状況

## 1 一般会計の状況

### (1) 全体概要

平成24年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた26施策の成果向上に向け体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて取り組み、併せて『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行ないました。

### ① 決算規模について

平成24年度の一般会計の決算は、

歳入 189億1,883万7千円 (対前年度比 1億6,880万7千円の増)

歳出 176億1,722万6千円 (対前年度比 9億3,758万9千円の増)

となりました。

平成24年度の主な事業は、西合志庁舎空調改修工事、蓬原第二工業団地用地購入、学校給食センター建築工事、西合志南中学校体育館・武道場改築事業などの各学校施設改修にも取り組みました。

### ア 歳入について

前年度に比べて0.9%、1億6,880万7千円増加しています。増加の主な要因は、地方税と地方交付税の増加が影響しています。地方交付税は、普通交付税と特別交付税があり特に普通交付税が増加しています。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額について交付される仕組みとなっており、平成24年度は基準財政需要額が主に伸びたことにより、交付税が増加したものです。

また、使途が特定されない一般財源の歳入全体に占める割合は73.1%で、決算額比較で前年度より6.4%増加しています。

### イ 歳出について

前年度に比べて5.6%、9億3,758万9千円増加しています。目的別での増加は、総務費が2億865万2千円増加しており、西合志庁舎空調改修工事、財政調整基金積立金などが主な要因です。商工費が、3億2,440万4千円増加しており、蓬原第二工業団地用地購入が主な要因です。また、教育費も6億5,467万2千円増加しております。

減額の主な要因は、衛生費が1億262万6千円、土木費が1億9,336万円の減額となっております。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

年度		24年度			23年度		
		決算額	対前年度比	構成比	決算額	対前年度比	構成比
区分							
歳入決算額		18,918,837	(0.9%) 168,807		18,750,030	(3.6%) 643,556	
歳出決算額		17,617,226	(5.6%) 937,589		16,679,637	(△ 2.6%) △ 450,144	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,301,611	(△ 37.1%) △ 768,782		2,070,393	(112.0%) 1,093,700	
翌年度へ 繰越すべき財源		332,234	(△ 70.6%) △ 798,752		1,130,986	(677.6%) 985,541	
実質収支		969,377	(3.2%) 29,970		939,407	(13.0%) 108,159	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額		500,000	(0.0%) 0		500,000	(19.0%) 80,000	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	8,284,186	(11.3%) 843,540	43.8%	7,440,646	(16.7%) 1,064,673	39.7%
	依存財源	10,634,651	(△ 6.0%) △ 674,733	56.2%	11,309,384	(△ 3.6%) △ 421,117	60.3%
	一般財源	13,825,883	(6.4%) 836,204	73.1%	12,989,679	(7.9%) 952,050	69.3%
	特定財源	5,092,954	(△ 11.6%) △ 667,397	26.9%	5,760,351	(△ 5.1%) △ 307,994	30.7%
歳入の 主なもの	地方税	5,900,748	(1.9%) 111,763	31.2%	5,788,985	(11.9%) 613,364	30.9%
	地方交付税	4,663,341	(2.2%) 99,219	24.6%	4,564,122	(6.6%) 283,215	24.3%
	国庫支出金	2,732,688	(△ 1.9%) △ 52,479	14.4%	2,785,167	(△ 12.3%) △ 392,308	14.9%
	県支出金	1,320,761	(△ 9.1%) △ 131,547	7.0%	1,452,308	(△ 11.3%) △ 185,432	7.7%
	地方債	1,151,700	(△ 32.8%) △ 563,294	6.1%	1,714,994	(△ 5.5%) △ 99,604	9.1%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	9,151,585	(2.6%) 233,418	51.9%	8,918,167	(3.9%) 331,105	53.5%
	投資的経費	2,874,483	(25.3%) 579,678	16.3%	2,294,805	(△ 9.1%) △ 230,703	13.8%
	その他経費	5,591,158	(2.3%) 124,493	31.7%	5,466,665	(△ 9.1%) △ 550,546	32.8%
標準財政規模		11,197,949	(2.3%) 254,627		10,943,322	(0.8%) 83,891	

- 注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

年度 区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実質収支比率	10.1%	5.6%	7.7%	8.6%	8.7%
経常収支比率	93.2%	95.8%	84.4%	82.2%	82.9%
財政力指数	0.72	0.72	0.69	0.62	0.57
公債費負担比率	13.5%	13.8%	12.3%	11.5%	11.6%
実質公債費比率	14.7%	13.5%	11.9%	10.4%	8.9%

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

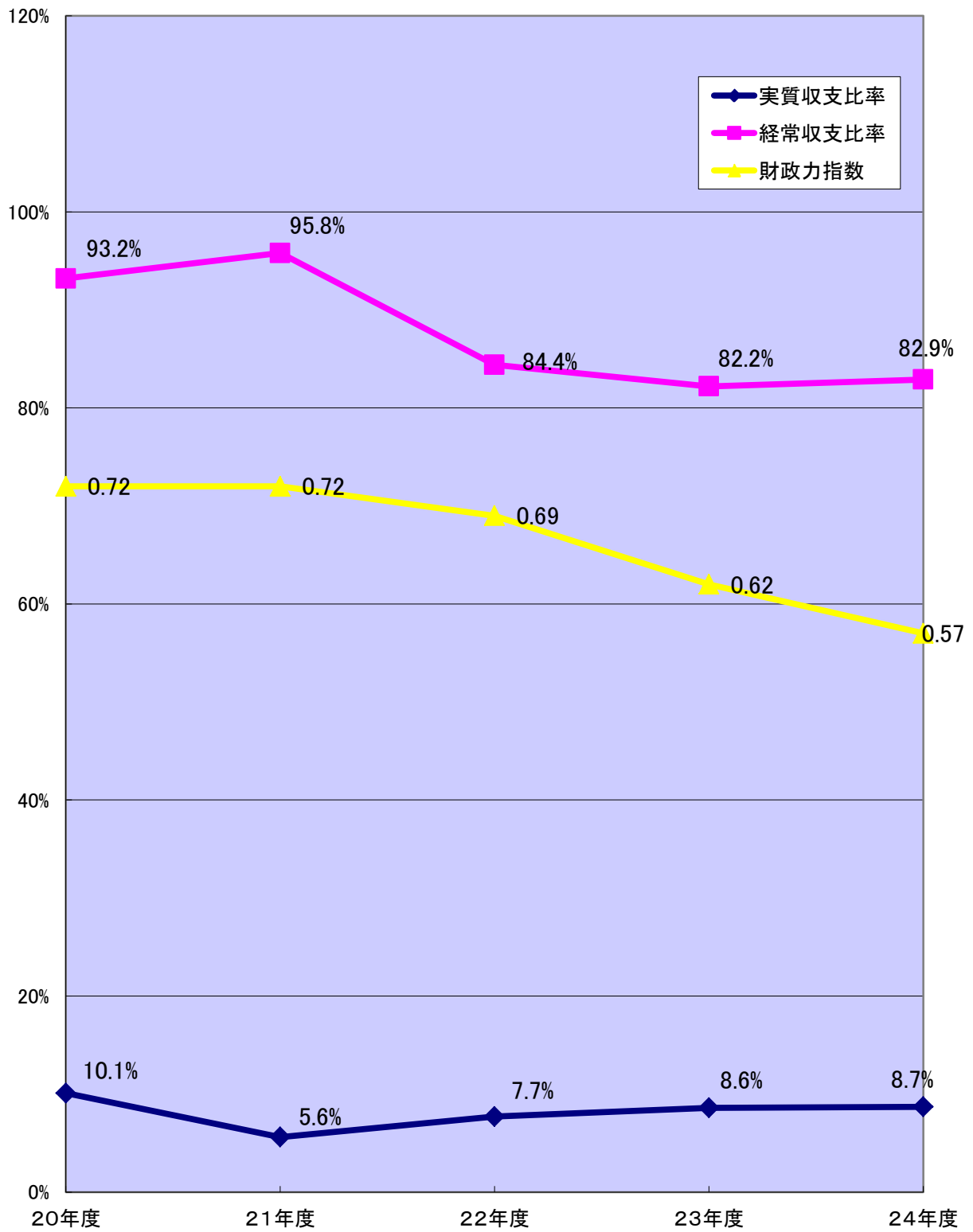
財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

### 主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度 20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額 (A)	24年度			
					決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C)=(B)-A	増減率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高	16,212,883	15,907,386	16,352,574	16,711,644	16,481,353	△ 230,291	△ 1.4%	286,627
市債発行額	1,667,888	1,230,829	1,814,598	1,714,994	1,151,700	△ 563,294	△ 32.8%	20,029
元金償還額	1,423,546	1,536,326	1,369,410	1,355,924	1,381,991	26,067	1.9%	24,034

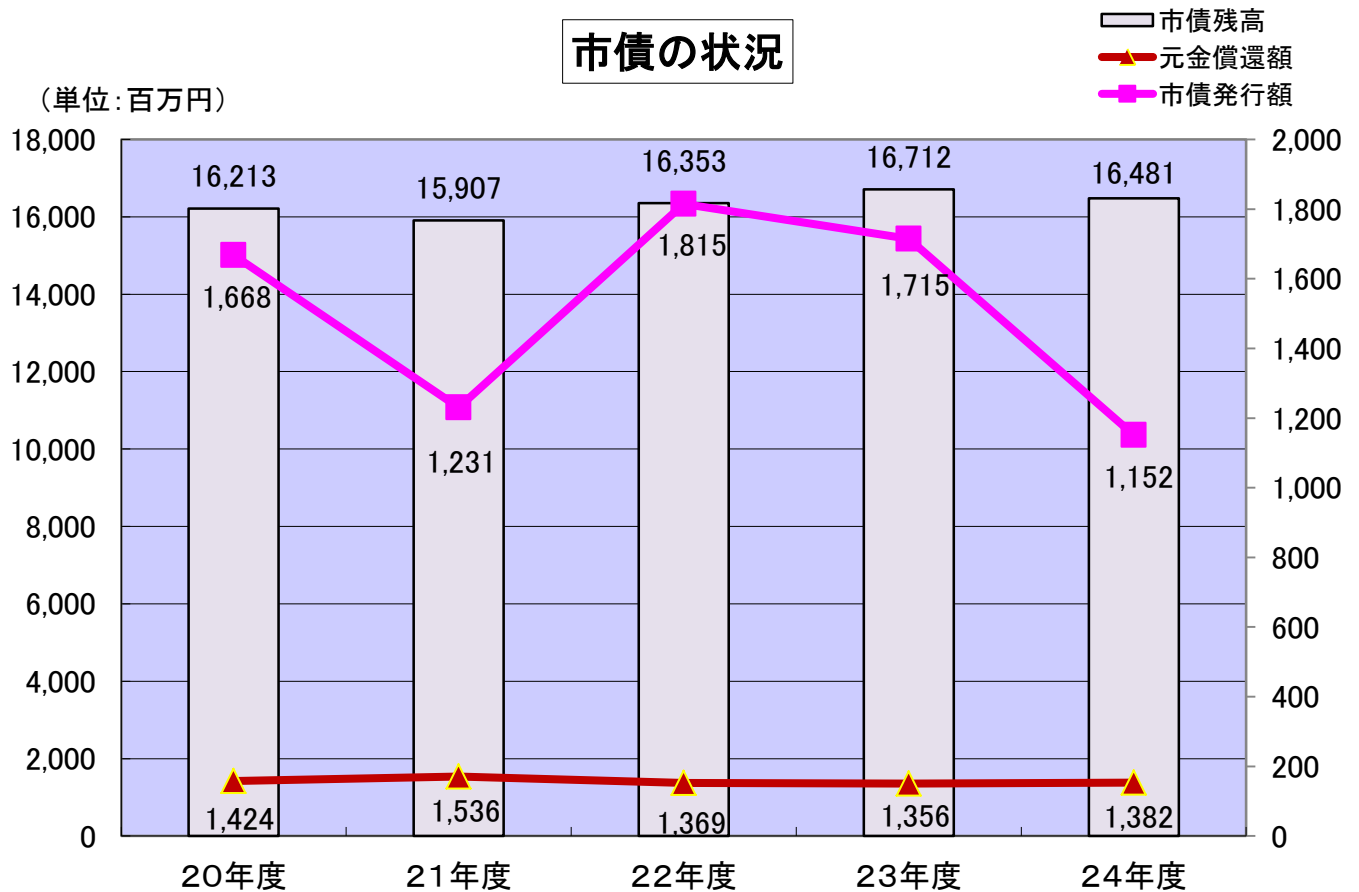
※市民一人当りは、平成25年3月末住民基本台帳人口

57,501 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	23年度末 現在高 ①	24年度 発行額 ②	24年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=①+②-③	前年度比 増減額 ⑤-①	24年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元 金 ⑦	利 子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	そ の 他
1 一般公共事業債	229,155		26,117	3,403	29,520	1,209	28,311	203,038	△ 26,117	1,130	203,038	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	917,817		55,782	11,578	67,360	67,360		862,035	△ 55,782		801,423	60,612
3 緊急防災・減災事 業 債		89,100						89,100	89,100		89,100	
4 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,328,572		99,704	16,825	116,529	4,226	112,303	1,228,868	△ 99,704	83,389	421,402	807,466
5 一般単独事業債	6,494,398	162,600	661,521	94,252	755,773		755,773	5,995,477	△ 498,921	58,906	386,078	5,609,399
うち合併特例事業債	4,010,174	162,600	186,529	55,108	241,637		241,637	3,986,245	△ 23,929			3,986,245
6 地域改善対策 特 定 事 業 債												
7 財 源 対 策 債	157,530		14,105	1,672	15,777		15,777	143,425	△ 14,105		99,514	43,911
8 臨時財政特例債	3,284		1,996	144	2,140		2,140	1,288	△ 1,996		1,288	
9 減 税 補 て ん 債	624,857		105,923	6,735	112,658		112,658	518,934	△ 105,923		518,934	
10 臨時税収補てん債	35,409		5,612	680	6,292		6,292	29,797	△ 5,612		29,797	
11 臨時財政対策債	6,880,769	900,000	400,722	68,255	468,977		468,977	7,380,047	499,278		4,189,356	3,190,691
12 調 整 債 (60～63年度分)	901		901	32	933		933		△ 901			
13 都道府県貸付金	38,952		9,608	538	10,146		10,146	29,344	△ 9,608			29,344
合 計	16,711,644	1,151,700	1,381,991	204,114	1,586,105	72,795	1,513,310	16,481,353	-230,291	143,425	6,739,930	9,741,423



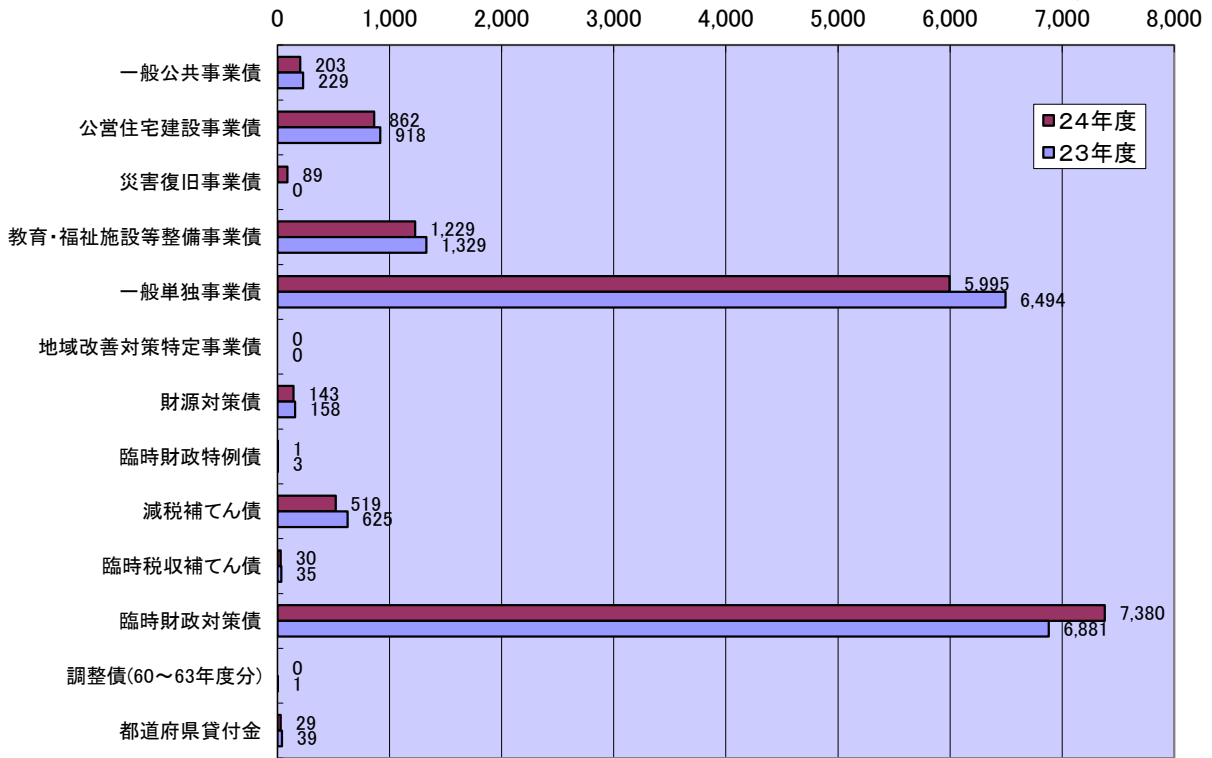
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先 \ 利率	24年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,723,681	932,142	1,317,516	2,924,112	470,252	41,454	15,468		3,012	6,820		12,905		
2 旧郵政公社資金	1,016,249		248,472	558,267	69,787	107,577	11,915	2,438	3,796	7,228	330	6,439		
3 地方公共団体 金融機構	1,008,009		89,210	136,515	653,584	79,764	16,390	11,489		17,736	3,321			
4 ㈱肥後銀行	3,444,489		1,302,043	1,080,370	1,062,076									
5 菊池地域農業 協同組合	4,928,194		860,715	1,695,614	2,371,865									
6 ㈱熊本銀行	52,020				52,020									
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫	34,040				34,040									
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	238,030	162,600	15,000	60,430										
12 市町村職員 共済組合	7,296			7,296										
13 熊本県	29,345		2,116	27,229										
合計	16,481,353	1,094,742	3,835,072	6,489,833	4,713,624	228,795	43,773	13,927	6,808	31,784	3,651	19,344		
23年度決算額	16,711,644	365,286	3,645,950	7,033,896	5,241,346	260,008	52,392	17,502	7,640	52,316	11,749	23,559		
対前年度比	(△ 1.4%) △ 230,291	(199.7%) 729,456	(5.2%) 189,122	(△ 7.7%) △ 544,063	(△ 10.1%) △ 527,722	(△ 12.0%) △ 31,213	(△ 16.5%) △ 8,619	(△ 20.4%) △ 3,575	(△ 10.9%) △ 832	(△ 39.2%) △ 20,532	(△ 68.9%) △ 8,098	(△ 17.9%) △ 4,215		

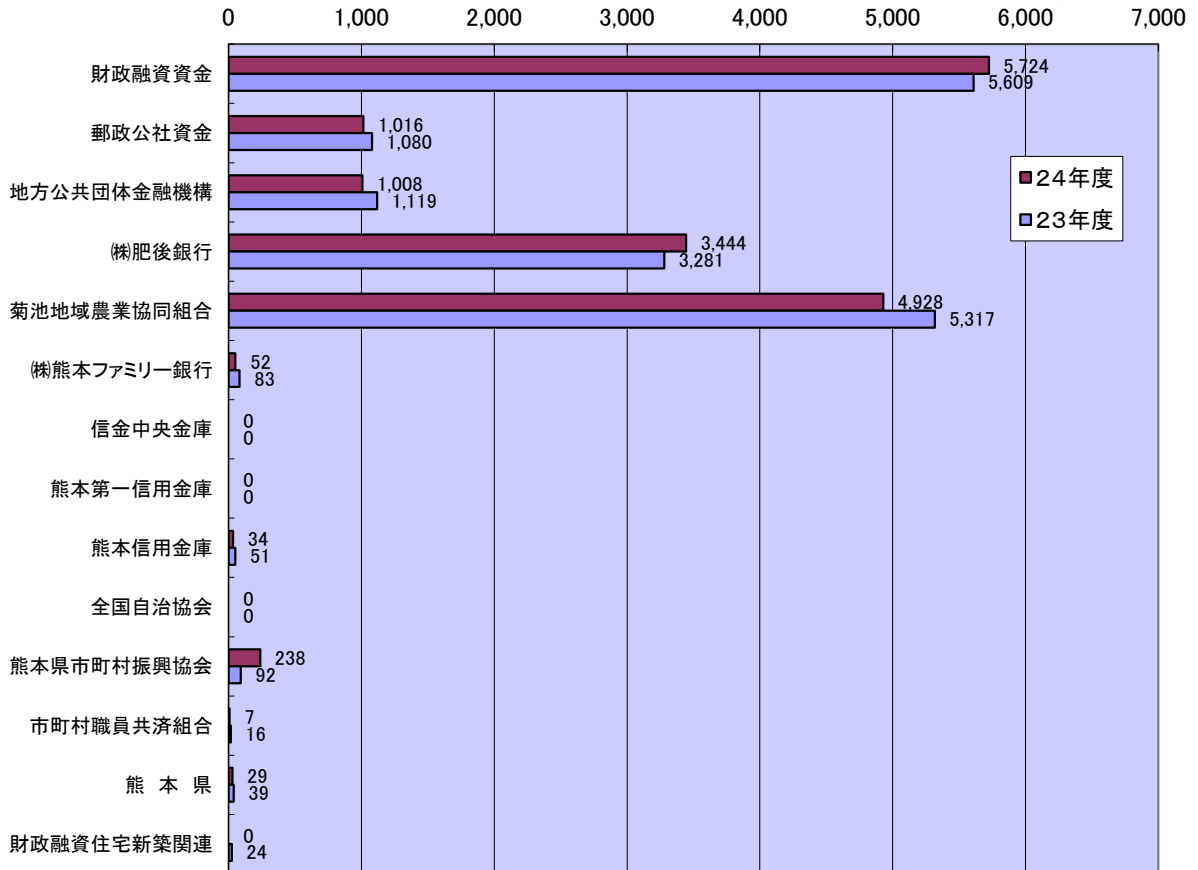
### 市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



### 市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

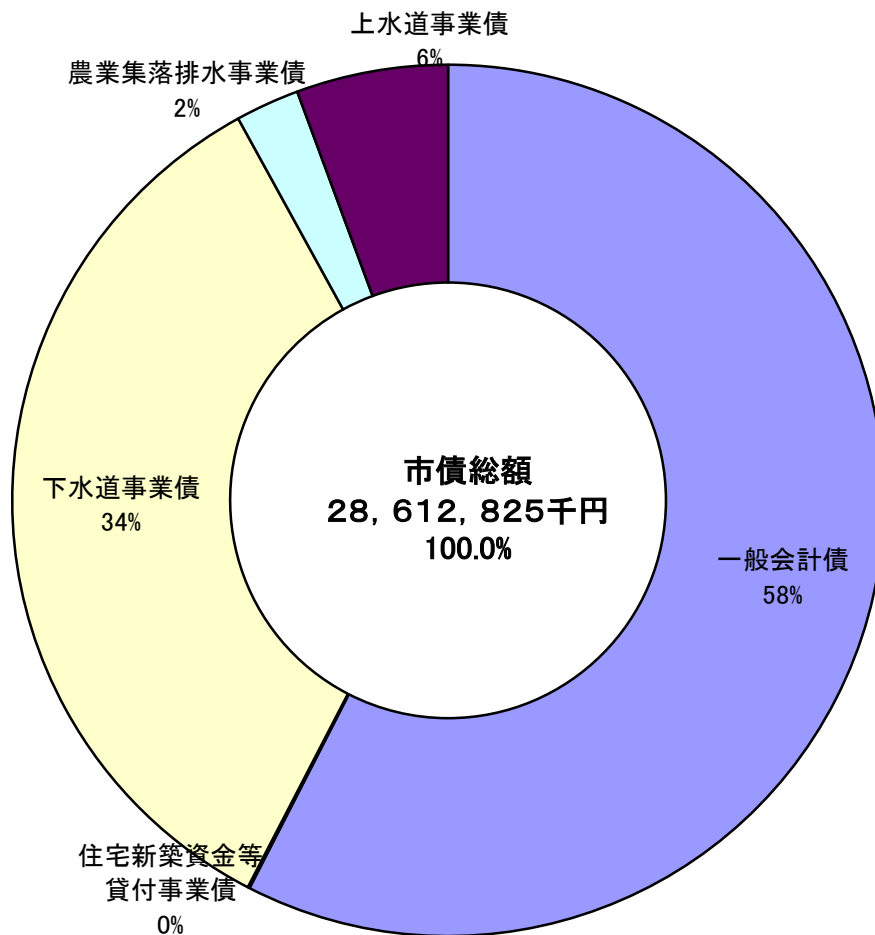
(単位:千円・%)

年度 区分		23年度 期末残高 ①	24年度			
			24年度 期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般会計	一般会計債	16,687,428	16,461,122	△ 226,306	△ 1.4	286,275
	普通債	9,142,208	8,531,056	△ 611,152	△ 6.7	148,364
	災害復旧債	0	0			0
	その他	7,545,220	7,930,066	384,846	5.1	137,912
	住宅新築資金等 貸付事業債	24,216	20,231	△ 3,985	△ 16.5	352
	小計	16,711,644	16,481,353	△ 230,291	△ 1.4	286,627
企特 業別 会会 計計	下水道事業債	10,183,815	9,843,335	△ 340,480	△ 3.3	171,185
	農業集落排水事業債	717,657	678,628	△ 39,029	△ 5.4	11,802
	上水道事業債	1,543,870	1,609,509	65,639	4.3	27,991
	小計	12,445,342	12,131,472	△ 313,870	△ 2.5	210,978
合計		29,156,986	28,612,825	△ 544,161	△ 1.9	497,606

※市民一人当りは、平成25年3月末住民基本台帳人口

57,501 人により算出。

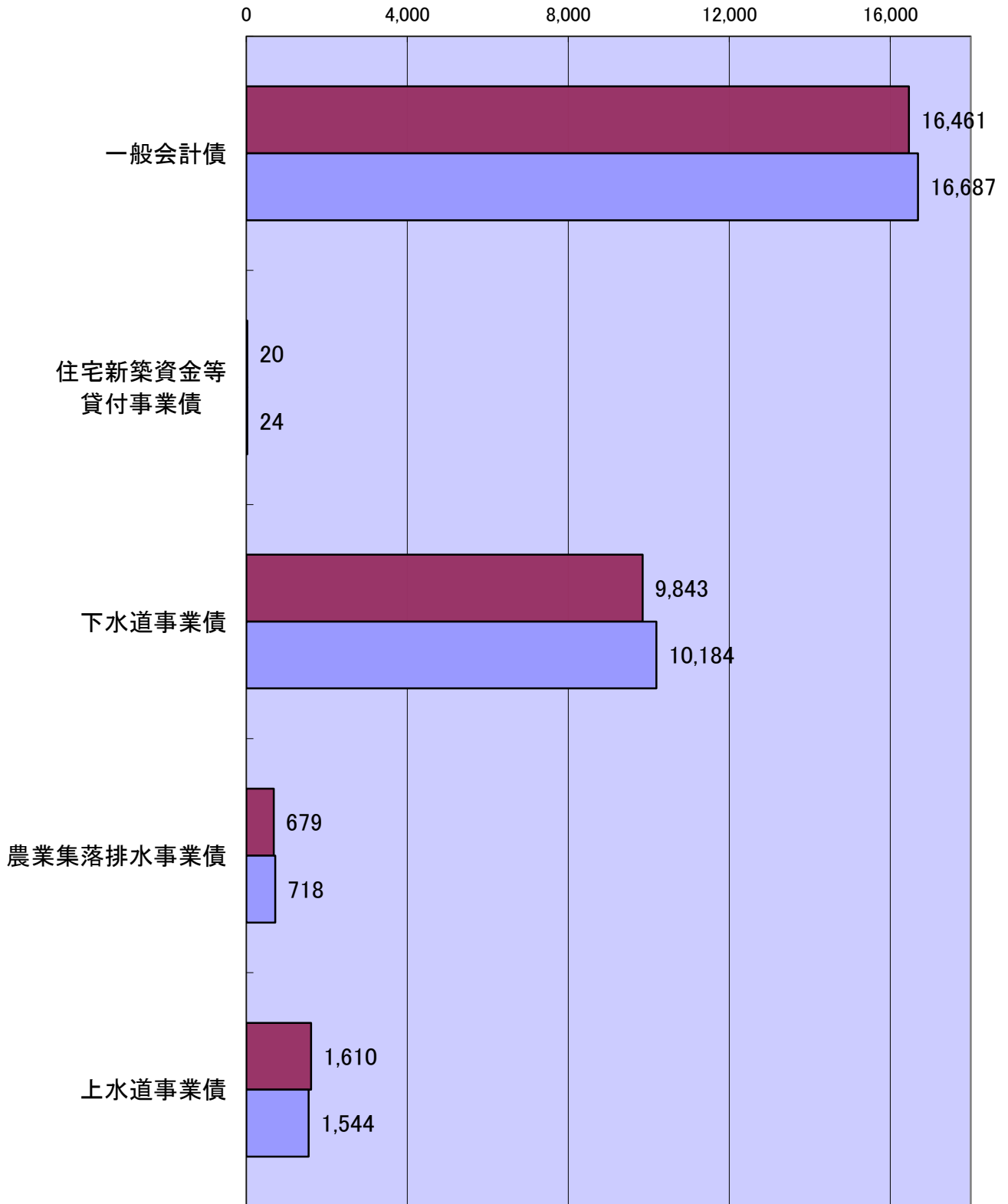
全会計市債の状況(構成比)



# 全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

■ 24年度  
■ 23年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度					24年度		
	20年度	21年度	22年度	23年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	2,105,896	2,015,384	2,236,916	2,660,344	3,225,966	565,622	21.3%	56,103
減債基金	354,050	355,828	535,772	536,522	536,910	388	0.1%	9,337
特定目的基金	1,596,272	1,724,022	2,001,635	1,832,975	1,827,015	△ 5,960	△ 0.3%	31,774
合計	4,056,218	4,095,234	4,774,323	5,029,841	5,589,891	560,050	11.1%	97,214

※市民一人当りは、平成25年3月末住民基本台帳人口

57,501 人により算出。

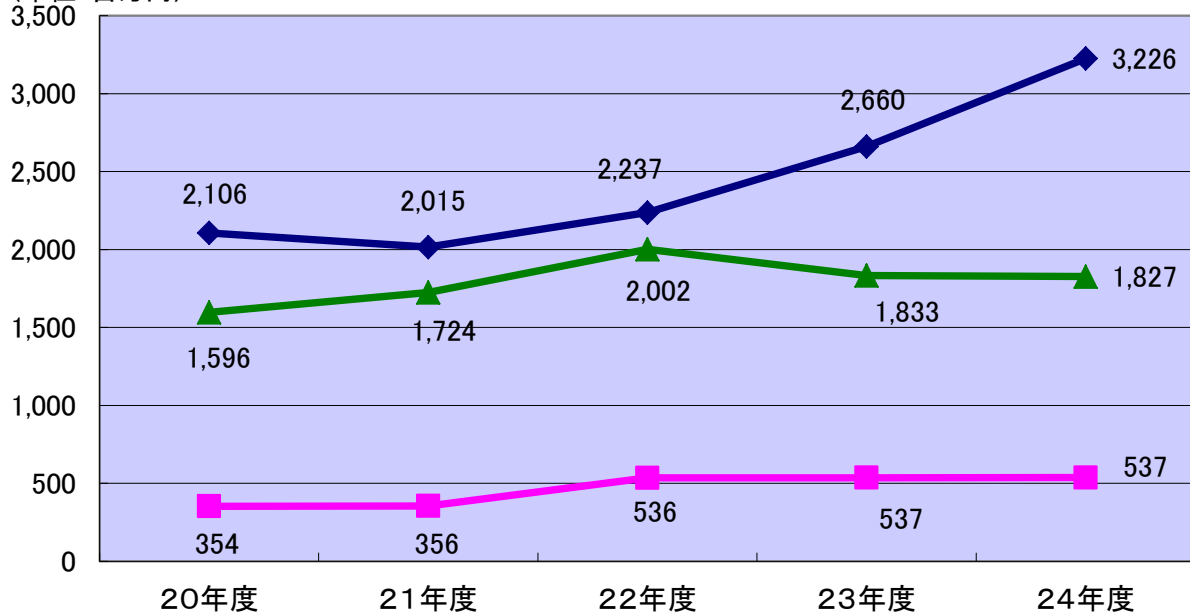
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		23年度 期末現在高 ①	24年度				期末現在高 ①-②+⑤	
			取崩し額 ②	積立額				
				元金積立額 ③	利子積立額 ④	計 ⑤=③+④		
財政調整基金		2,660,343,662		561,807,000	3,814,697	565,621,697	3,225,965,359	
減債基金		536,521,970			387,846	387,846	536,909,816	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	101,112,363	8,961,000		46,063	46,063	92,197,426	
	公共施設整備基金	1,249,566,630			1,889,912	1,889,912	1,251,456,542	
	地域福祉基金	460,580,909			1,038,047	1,038,047	461,618,956	
	水と土保全基金	21,715,705			27,291	27,291	21,742,996	
	計	1,832,975,607	8,961,000		3,001,313	3,001,313	1,827,015,920	
合計		5,029,841,239	8,961,000	561,807,000	7,203,856	569,010,856	5,589,891,095	
定額運用基金	土地開発基金	現金	324,720,719	23,532,192	320,784,183		320,784,183	621,972,710
		土地	375,279,281	320,784,183	23,532,192		23,532,192	78,027,290
	計	700,000,000	344,316,375	344,316,375		344,316,375	700,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

## (2) 歳入歳出決算額の状況

## ① 前年度比

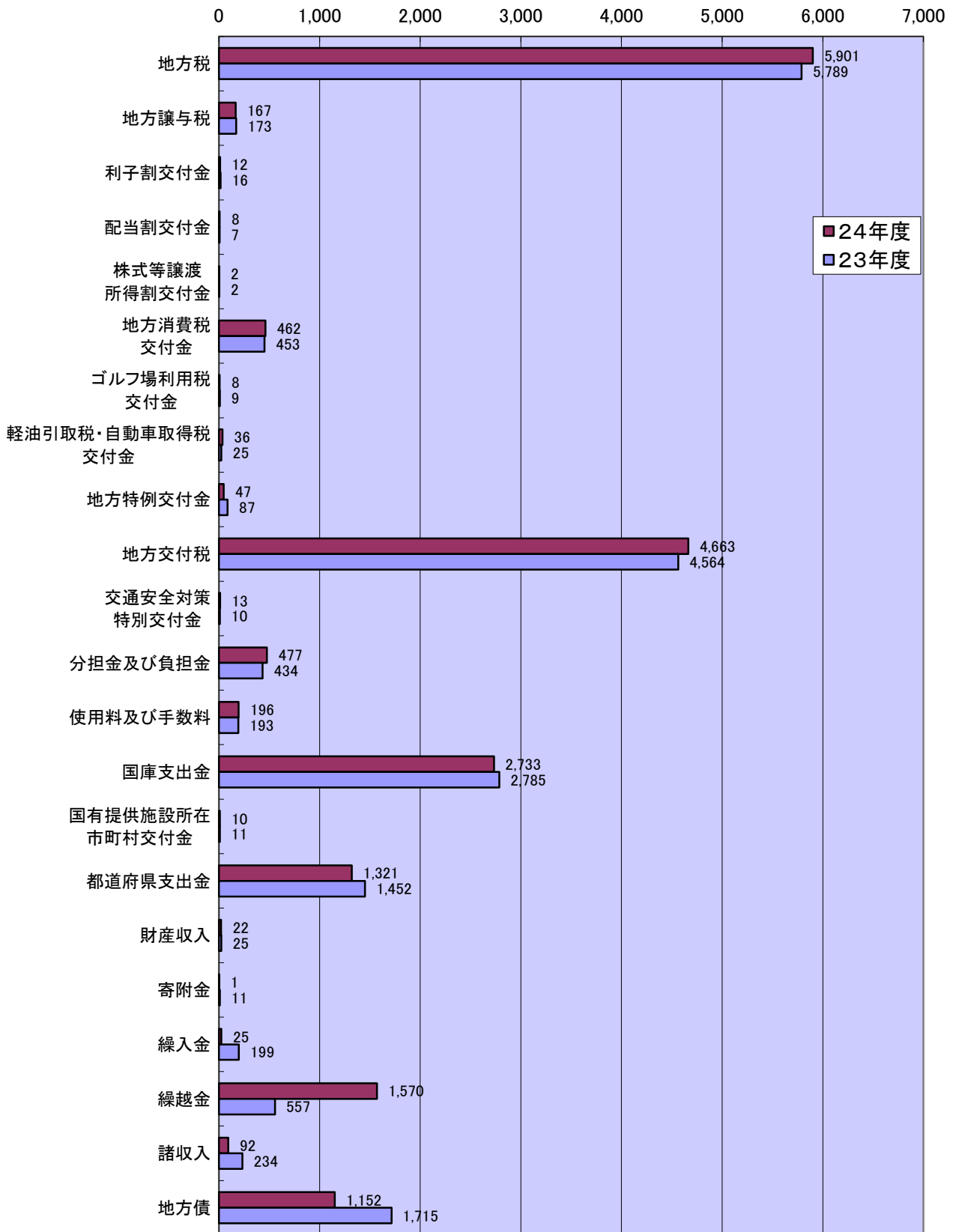
## ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	23年度		24年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	5,788,985	30.9	5,900,748	31.2	111,763	1.9
地 方 譲 与 税	172,809	0.9	166,657	0.9	△ 6,152	△ 3.6
利 子 割 交 付 金	15,820	0.1	12,480	0.1	△ 3,340	△ 21.1
配 当 割 交 付 金	6,721	0.0	8,498	0.0	1,777	26.4
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	2,126	0.0	2,161	0.0	35	1.6
地 方 消 費 税 金 交 付	453,053	2.4	461,784	2.4	8,731	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	9,264	0.0	8,347	0.0	△ 917	△ 9.9
軽油引取税・自動車取得税 交 付	25,149	0.1	36,227	0.2	11,078	44.0
地 方 特 例 交 付 金	87,105	0.5	47,234	0.2	△ 39,871	△ 45.8
地 方 交 付 税	4,564,122	24.3	4,663,341	24.6	99,219	2.2
うち普通交付税	4,088,530	21.8	4,201,969	22.2	113,439	2.8
うち特別交付税	475,592	2.5	461,372	2.4	△ 14,220	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,201	0.1	12,560	0.1	2,359	23.1
分 担 金 及 び 負 担 金	434,140	2.3	476,712	2.5	42,572	9.8
使 用 料 及 び 手 数 料	192,651	1.0	196,163	1.0	3,512	1.8
国 庫 支 出 金	2,785,167	14.9	2,732,688	14.4	△ 52,479	△ 1.9
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	10,545	0.1	10,213	0.1	△ 332	△ 3.1
都 道 府 県 支 出 金	1,452,308	7.7	1,320,761	7.0	△ 131,547	△ 9.1
財 産 収 入	24,861	0.1	22,482	0.1	△ 2,379	△ 9.6
寄 附 金	10,504	0.1	635	0.0	△ 9,869	△ 94.0
繰 入 金	199,188	1.1	24,605	0.1	△ 174,583	△ 87.6
繰 越 金	556,693	3.0	1,570,393	8.3	1,013,700	182.1
諸 収 入	233,624	1.2	92,448	0.5	△ 141,176	△ 60.4
地 方 債	1,714,994	9.1	1,151,700	6.1	△ 563,294	△ 32.8
うち緊急防災・減災債			89,100	0.5	89,100	
うち臨時財政 対 策 債	1,077,394	5.7	900,000	4.8	△ 177,394	△ 16.5
うち合併特例 事 業 債	637,600	3.4	162,600	0.9	△ 475,000	△ 74.5
合 計	18,750,030	100.0	18,918,837	100.0	168,807	0.9

# 歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



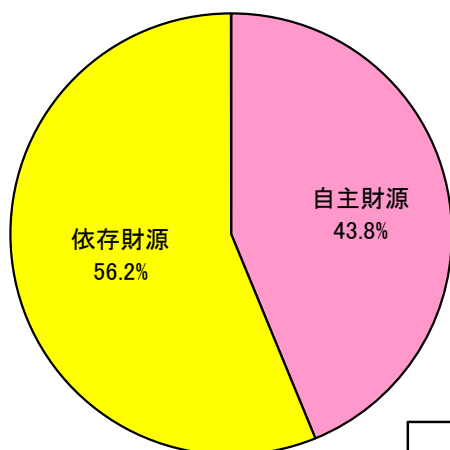


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	23年度		24年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	7,440,646	39.7	8,284,186	43.8	843,540	11.3
依 存 財 源	11,309,384	60.3	10,634,651	56.2	△ 674,733	△ 6.0
合 計	18,750,030	100.0	18,918,837	100.0	168,807	0.9
一 般 財 源 等	12,989,679	69.3	13,825,883	73.1	836,204	6.4
特 定 財 源	5,760,351	30.7	5,092,954	26.9	△ 667,397	△ 11.6
合 計	18,750,030	100.0	18,918,837	100.0	168,807	0.9

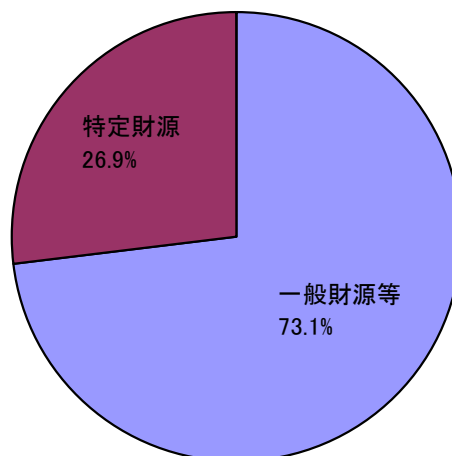
自主財源・依存財源の割合



自主財源：4頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源・特定財源の割合

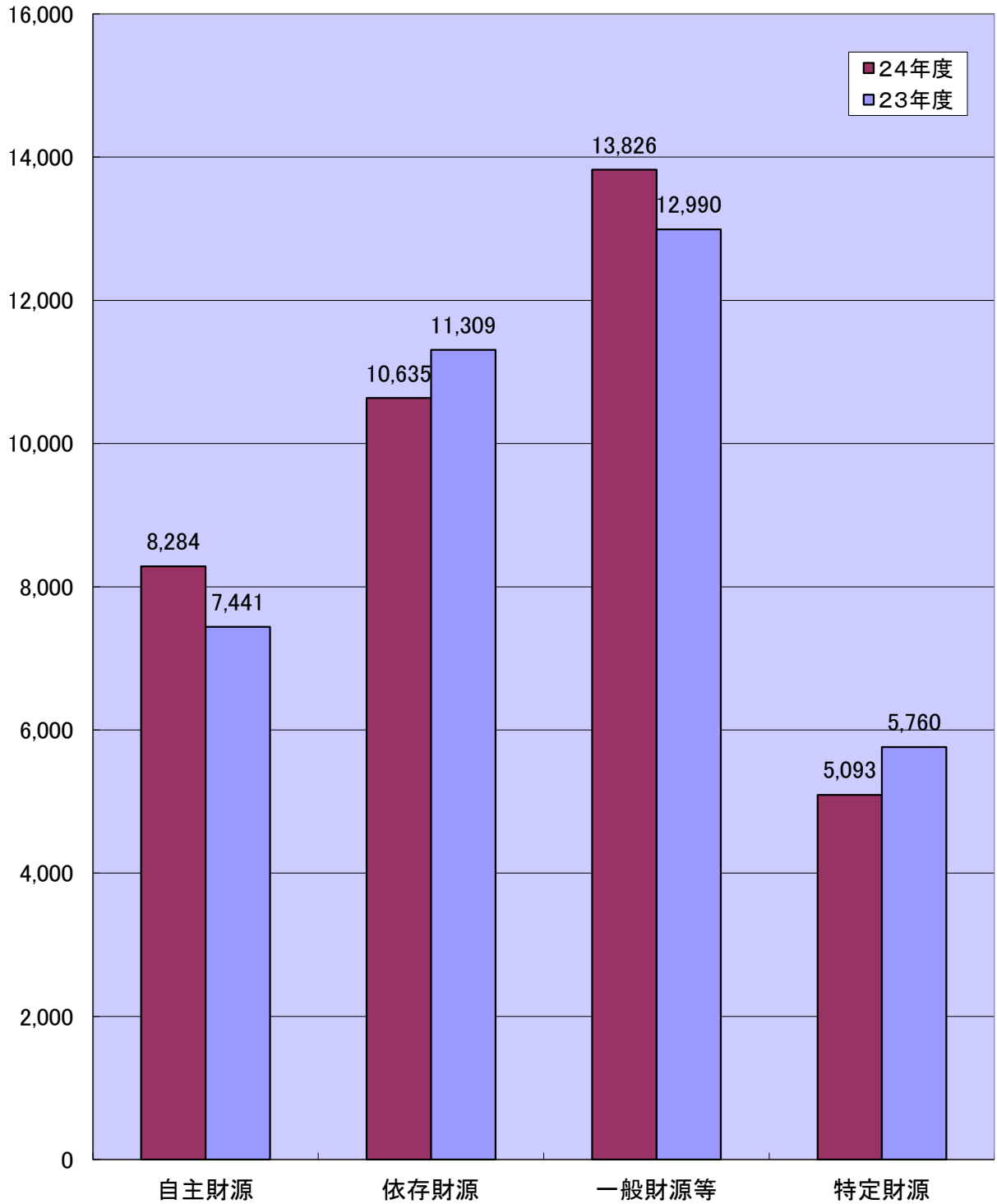


一般財源等：4頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

### 歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

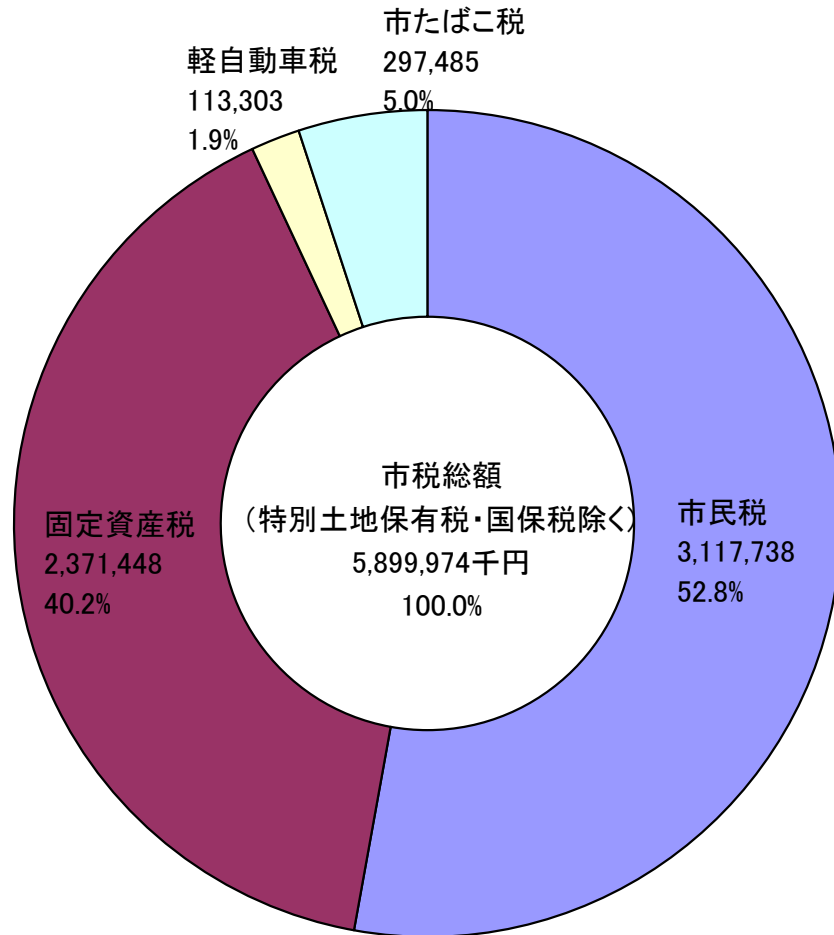


ウ 市税の状況

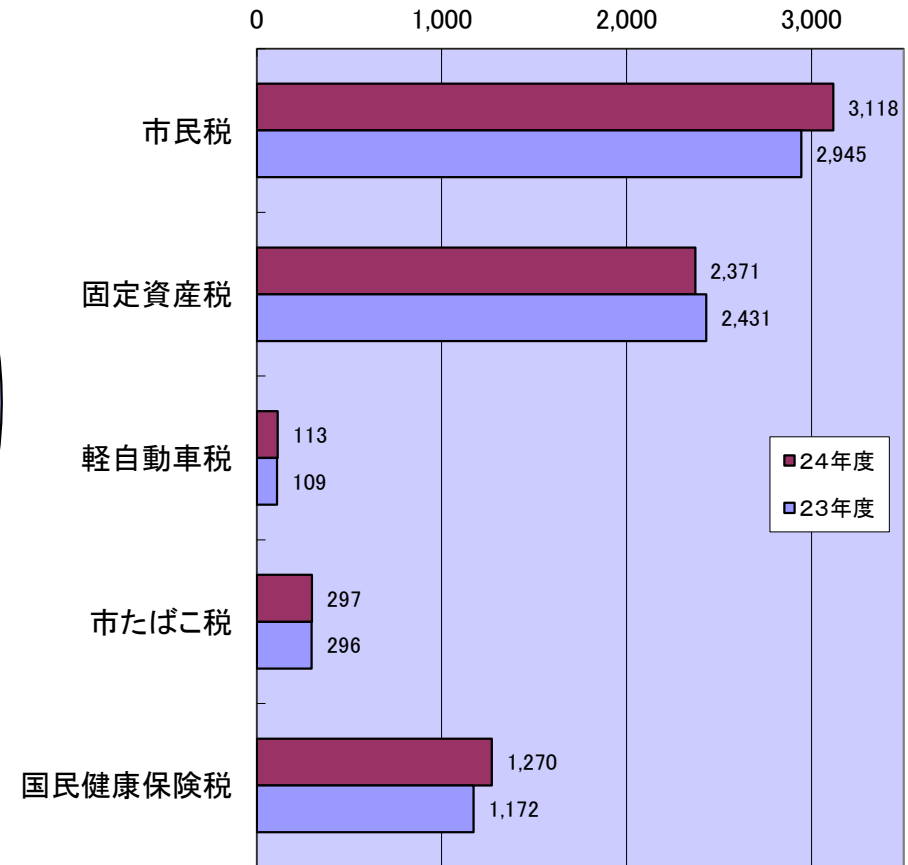
(単位:千円、%)

税目	年度	23年度					24年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A'*100)	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A*100)	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B'*100)
1 市民税		3,126,907	2,944,645	94.2	9,307	172,955	3,290,746	3,117,738	94.7	9,060	163,948	173,093	5.9
個人	現年課税分	2,161,161	2,125,558	98.4	128	35,475	2,355,136	2,320,015	98.5	141	34,980	194,457	9.1
	滞納繰越分	175,399	33,075	18.9	7,724	134,600	165,050	30,189	18.3	8,686	126,175	△ 2,886	△ 8.7
法人	現年課税分	785,797	784,926	99.9		871	767,680	766,549	99.9		1,131	△ 18,377	△ 2.3
	滞納繰越分	4,550	1,086	23.9	1,455	2,009	2,880	985	34.2	233	1,662	△ 101	△ 9.3
2 固定資産税		2,617,143	2,431,214	92.9	8,439	177,490	2,543,725	2,371,448	93.2	11,567	160,710	△ 59,766	△ 2.5
	現年課税分	2,425,481	2,390,755	98.6		34,726	2,360,525	2,328,655	98.7		31,870	△ 62,100	△ 2.6
	滞納繰越分	184,442	33,239	18.0	8,439	142,764	177,436	37,029	20.9	11,567	128,840	3,790	11.4
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	7,220	7,220	100.0			5,764	5,764	100.0			△ 1,456	△ 20.2
3 軽自動車税		117,349	108,892	92.8	455	8,002	121,957	113,303	92.9	714	7,940	4,411	4.1
	現年課税分	109,284	106,965	97.9	4	2,315	114,041	111,554	97.8	11	2,476	4,589	4.3
	滞納繰越分	8,065	1,927	23.9	451	5,687	7,916	1,749	22.1	703	5,464	△ 178	△ 9.2
4 市たばこ税		296,192	296,192	100.0			297,485	297,485	100.0			1,293	0.4
合計		6,157,591	5,780,943	93.9	18,201	358,447	6,253,913	5,899,974	94.3	21,341	332,598	119,031	7.9
国民健康保険税		1,728,189	1,172,251	67.8	36,894	519,044	1,829,154	1,270,468	69.5	44,080	514,606	98,217	8.4
	現年課税分	1,201,320	1,102,212	91.8	349	98,759	1,312,962	1,198,869	91.3	5	114,088	96,657	8.8
	滞納繰越分	526,869	70,039	13.3	36,545	420,285	516,192	71,599	13.9	44,075	400,518	1,560	2.2

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税の状況(前年度比) (単位:百万円)

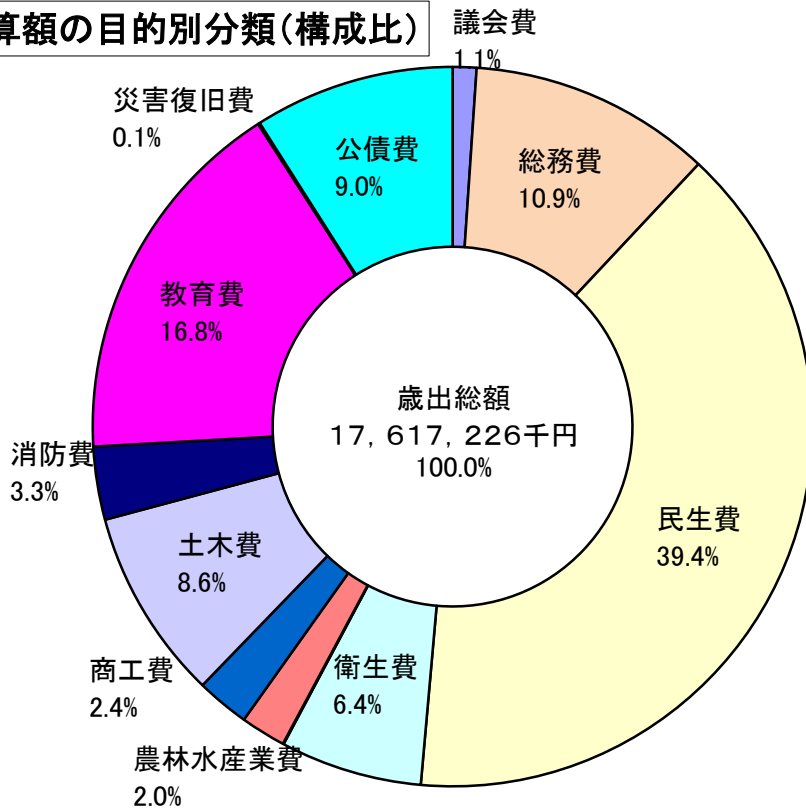


エ 歳出決算額の目的別分類

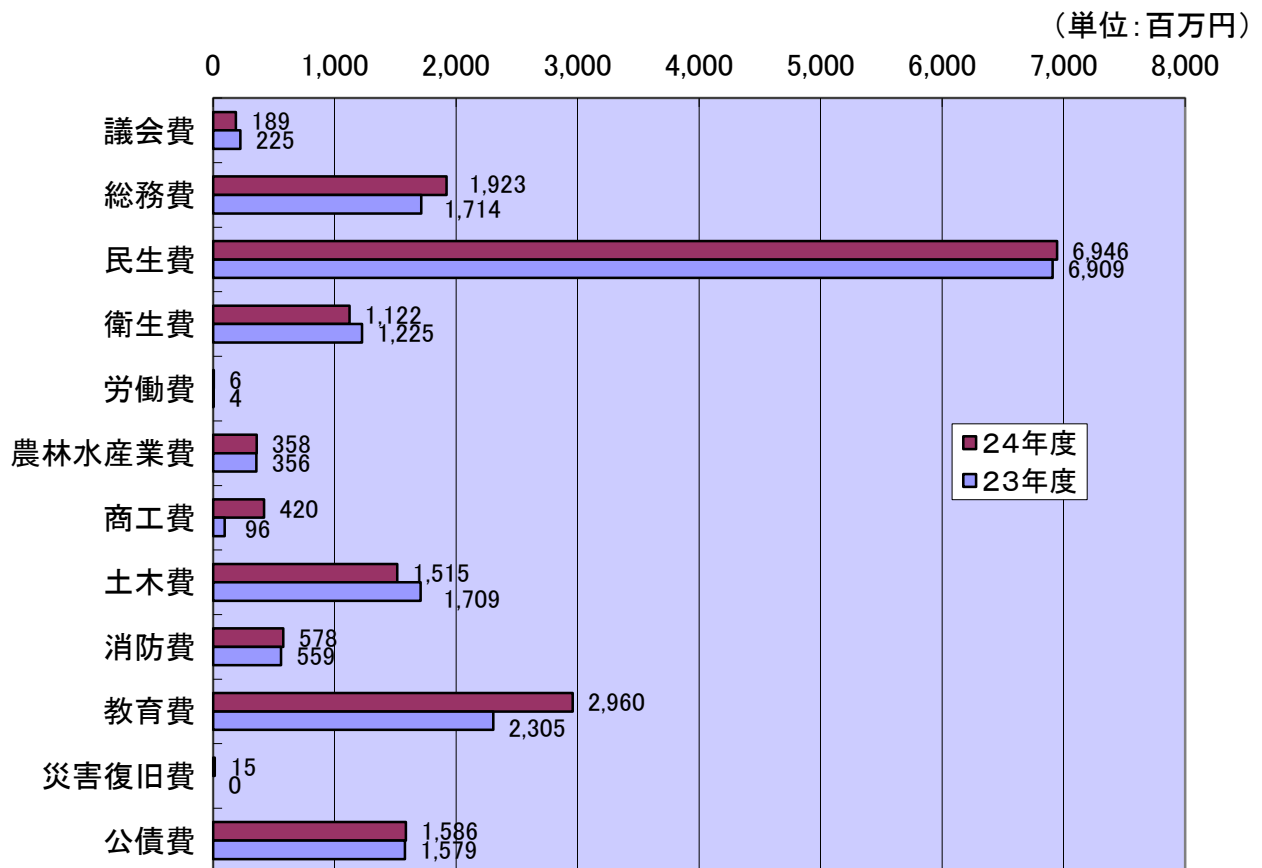
(単位:千円、%)

年度 区分	23年度			24年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充当一般等 財源等	決算額 ②	構成比	充当一般等 財源等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議会費	224,905	1.3	224,905	188,527	1.1	188,527	△ 36,378	△ 16.2
総務費	1,713,901	10.3	1,499,350	1,922,553	10.9	1,711,084	208,652	12.2
民生費	6,909,189	25.3	3,069,817	6,945,887	39.4	3,171,659	36,698	0.5
衛生費	1,225,062	8.3	1,116,974	1,122,436	6.4	1,012,396	△ 102,626	△ 8.4
労働費	4,186		1,114	6,234	0.0	863	2,048	48.9
農林水産業費	355,614	2.1	332,385	357,858	2.0	323,353	2,244	0.6
商工費	95,580	0.6	74,631	419,984	2.4	419,381	324,404	339.4
土木費	1,708,578	10.2	1,102,559	1,515,218	8.6	1,264,439	△ 193,360	△ 11.3
消防費	559,146	3.4	559,109	578,020	3.3	578,020	18,874	3.4
教育費	2,304,919	13.8	1,422,411	2,959,591	16.8	1,505,135	654,672	28.4
災害復旧費				14,794	0.1	3,249	14,794	皆増
公債費	1,578,557	9.5	1,501,785	1,586,124	9.0	1,513,329	7,567	0.5
合計	16,679,637	100.0	10,905,040	17,617,226	100.0	11,691,435	937,589	5.6

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

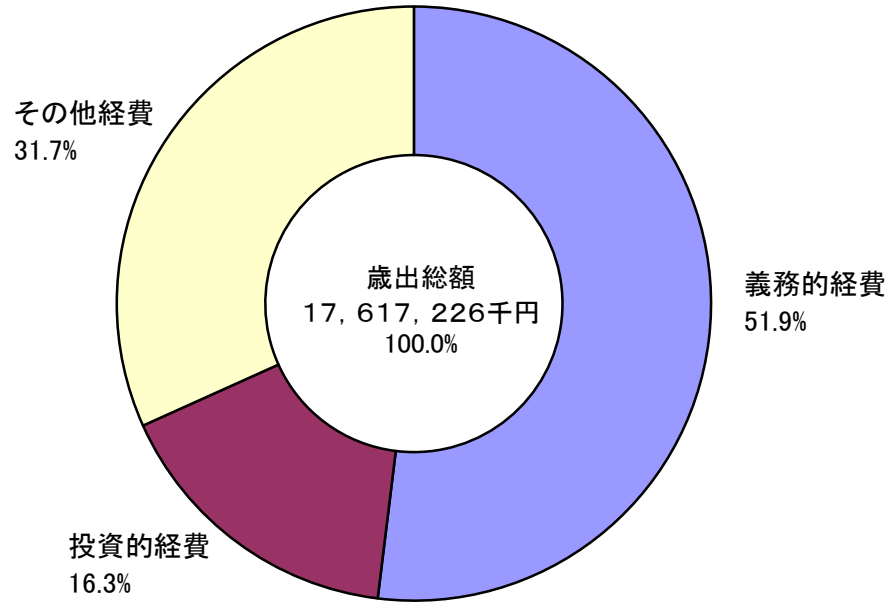


オ 歳出決算額の性質別分類

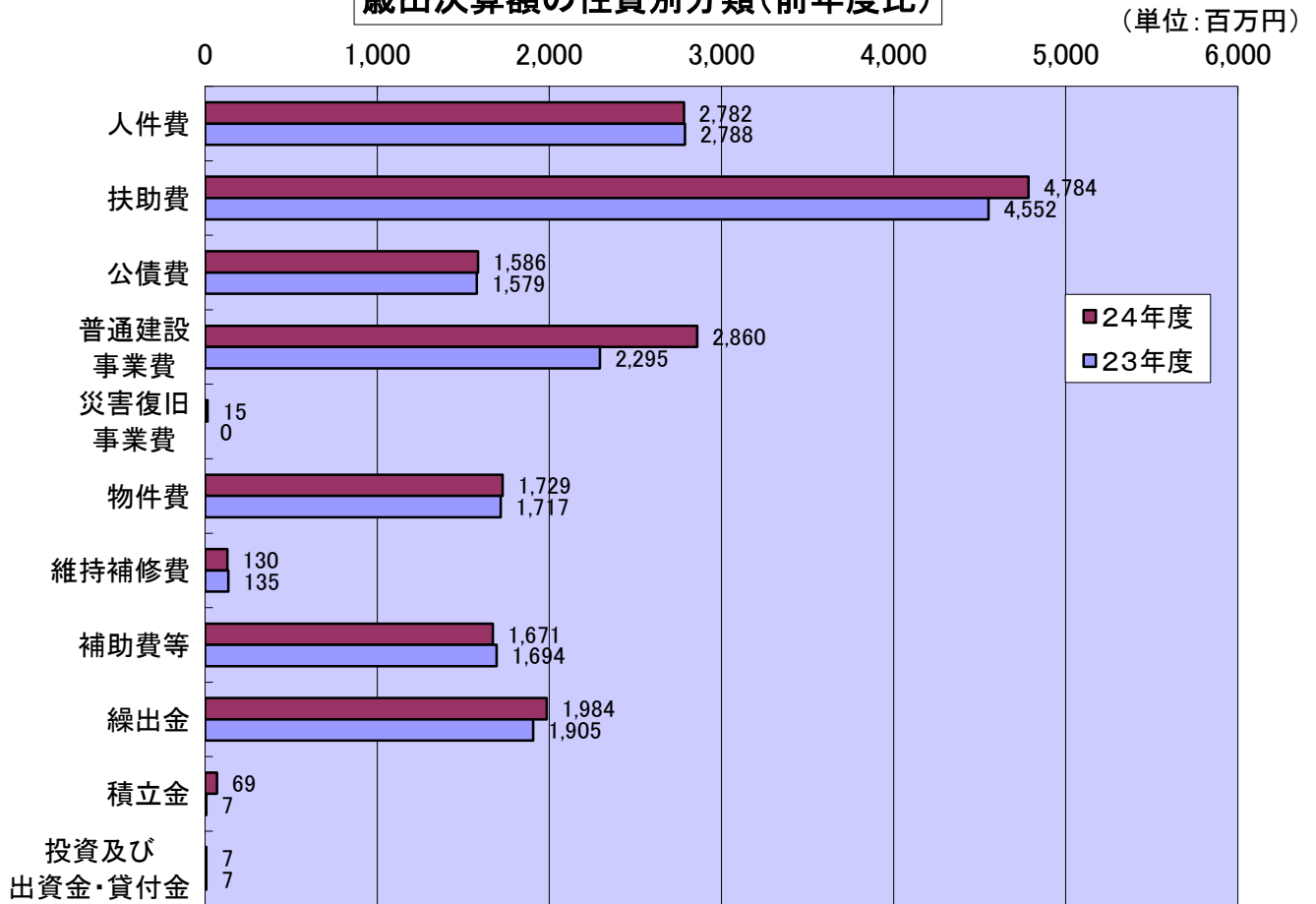
(単位:千円、%)

区 分	23年度			24年度			前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	増 減 額	増 減 率
	①		一 般 財 源 等	②		一 般 財 源 等	③=②-①	④/①*100
義 務 的 経 費	8,918,167	53.5	5,479,414	9,151,585	51.9	5,509,703	233,418	2.6
人 件 費	2,787,992	16.7	2,573,643	2,781,764	15.8	2,571,709	△ 6,228	△ 0.2
うち職員給	1,568,887	9.4		1,584,278	9.0		15,391	1.0
扶 助 費	4,551,618	27.3	1,403,986	4,783,697	27.2	1,424,665	232,079	5.1
公 債 費	1,578,557	9.5	1,501,785	1,586,124	9.0	1,513,329	7,567	0.5
元 利 償 還 金	1,578,477	9.5	1,501,705	1,586,105	9.0	1,513,310	7,628	0.5
一 時 借 入 金 利	80	0.0	80	19	0.0	19	△ 61	△ 76.3
投 資 的 経 費	2,294,805	13.8		2,874,483	16.3		579,678	25.3
うち人件費	55,595	0.3		57,539	0.3		1,944	3.5
普 通 建 設 費	2,294,805	13.8		2,859,689	16.2		564,884	24.6
うち 補 助 事 業 費	1,581,480	9.5		1,473,148	8.4		△ 108,332	△ 6.9
うち 単 独 事 業 費 等	713,325	4.3		1,386,541	7.9		673,216	94.4
災 害 復 旧 事 業 費				14,794	0.1		14,794	皆増
そ の 他 経 費	5,466,665	32.8	4,228,876	5,591,158	31.7	4,263,627	124,493	2.3
物 件 費	1,717,107	10.3	1,294,803	1,729,377	9.8	1,316,149	12,270	0.7
維 持 補 修 費	135,456	0.8	126,720	129,605	0.7	124,404	△ 5,851	△ 4.3
補 助 費 等	1,694,252	10.2	1,468,040	1,671,442	9.5	1,325,316	△ 22,810	△ 1.3
うち 一 組 負 担 金	1,036,089	6.2	1,015,138	928,604	5.3	828,581	△ 107,485	△ 10.4
繰 出 金	1,905,495	11.4	1,339,123	1,984,343	11.3	1,497,758	78,848	4.1
積 立 金	7,287	0.0		69,011	0.4		61,724	847.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,068	0.0	190	7,380	0.0		312	4.4
合 計	16,679,637	100.0	9,708,290	17,617,226	100.0	9,773,330	937,589	5.6

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)





# 人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164  
表番号 15

都道府県名 熊本県  
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額
1 議員報酬手当	01	98,904 (1)
2 委員等報酬		357,283 (2)
(1) 行政委員分		10,656 (3)
(2) 附属機関分		14,641 (4)
(3) 消防団員分		17,521 (5)
(4) 学校医等分		16,230 (6)
(5) その他非常勤職員		298,235 (7)
3 市町村長等特別職の給与		26,001 (8)
4 職員給		1,584,278 (9)
(1) 基本給		1,101,161 (10)
(7) 給料		1,066,198 (11)
(イ) 扶養手当		34,963 (12)
(ウ) 地域手当		
(2) その他の手当		483,117 (14)
(7) 住居手当		25,154 (15)
(イ) 通勤手当		9,671 (16)
(ウ) 単身赴任手当		
(エ) 特殊勤務手当		966 (18)
(オ) 時間外勤務手当		37,858 (19)

区 分	行	決 算 額
(カ) 宿日直手当	01	80 (20)
(キ) 管理職員特別勤務手当		58 (21)
(ク) 休日勤務手当		290 (22)
(ケ) 管理職手当		16,390 (23)
(コ) 期末勤勉手当		392,202 (24)
(ク) 寒冷地手当		
(シ) 夜間勤務手当		
(ス) 特 地 勤 務 手 当		
(セ) 義務教育等教員特別勤務手当		
(ソ) 初任給調整手当		
(タ) 農林漁業普及指導手当		
(チ) そ の 他		448 (31)
(3) 臨時職員給与		
5 地方公務員共済組合等負担金		411,774 (33)
6 退職金		266,072 (34)
(1) 退職手当		
(2) 退職手当組合負担金		266,072 (36)
7 恩給及び退職年金		
8 災害補償費		3,373 (38)
(1) 地方公務員災害補償基金負担金		3,373 (39)
(2) そ の 他		

区 分	行	決 算 額	
9 職員互助会補助金	01	123 (41)	
10 そ の 他		33,956 (42)	
人件費合計(1～10)		2,781,764 (43)	
職員に係る児童手当		23,430 (44)	
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設費	補助事業費	
		単独事業費	57,539 (46)
	2 災害復旧費	補助事業費	
		単独事業費	
	3 失業対策費	補助事業費	
		単独事業費	
	合 計	合 計	57,539 (51)
		補助事業費	
		単独事業費	57,539 (53)
	再 掲	3 別職の給与 市町村長等特	(1) 給料
(2) その他			1,713 (55)
6 (1) 退職手当		(1) 特別職分	
		(2) その他	

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
市 税	5,820,278,000	6,254,687,335	5,900,748,482	(21,340,572) 332,598,281	94.3%
地 方 譲 与 税	169,001,000	166,657,230	166,657,230	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	13,000,000	12,480,000	12,480,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	9,000,000	8,498,000	8,498,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	3,000,000	2,161,000	2,161,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	461,127,000	461,784,000	461,784,000	0	100.0%
交 通 課 場 所 利 用 税 金	7,000,000	8,346,870	8,346,870	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	26,000,000	36,227,000	36,227,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	9,000,000	10,213,000	10,213,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	47,234,000	47,234,000	47,234,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	4,301,969,000	4,663,341,000	4,663,341,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	12,560,000	12,560,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	429,291,000	440,422,442	432,531,652	(256,190) 7,634,600	98.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	189,729,000	213,073,306	196,163,510	(62,900) 16,846,896	92.1%
国 庫 支 出 金	2,938,913,000	2,828,218,519	2,630,365,519	197,853,000	93.0%
県 支 出 金	1,530,915,000	1,536,483,422	1,304,483,422	232,000,000	84.9%
財 産 収 入	13,862,000	22,465,455	22,465,455	0	100.0%
寄 附 金	178,000	635,042	635,042	0	100.0%
繰 入 金	10,229,000	24,605,097	24,605,097	0	100.0%
繰 越 金	1,570,392,166	1,570,392,519	1,570,392,519	0	100.0%
諸 収 入	254,476,000	374,864,565	255,244,684	119,619,881	68.1%
市 債	1,757,600,000	1,151,700,000	1,151,700,000	0	100.0%
合 計	19,572,194,166	19,847,049,802	18,918,837,482	(21,659,662) 906,552,658	95.3%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	189,774,000	188,706,918		1,067,082	99.4%
総 務 費	1,955,892,000	1,923,231,330		32,660,670	98.3%
民 生 費	7,276,732,000	6,924,482,381	232,000,000	120,249,619	95.2%
衛 生 費	1,134,293,000	1,126,802,526		7,490,474	99.3%
農 林 水 産 業 費	334,625,000	301,609,919	28,932,000	4,083,081	90.1%
商 工 費	437,127,000	420,758,865	13,440,000	2,928,135	96.3%
土 木 費	2,035,017,000	1,589,548,444	298,833,500	146,635,056	78.1%
消 防 費	579,447,000	578,020,062		1,426,938	99.8%
教 育 費	4,030,015,166	2,977,179,530	870,319,457	182,516,179	73.9%
災 害 復 旧 費	773,000	761,738		11,262	98.5%
公 債 費	1,587,618,000	1,586,124,324		1,493,676	99.9%
予 備 費	10,881,000			10,881,000	0.0%
合 計	19,572,194,166	17,617,226,037	1,443,524,957	511,443,172	90.0%

\* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差がありえます

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比  
歳入

(単位:円、%)

会 計 名		23年度 決 算 額 ①	24年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	5,869,746,529	6,165,439,788	295,693,259	5.0
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	445,101,481	470,409,464	25,307,983	5.7
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	3,242,087,424	3,355,906,914	113,819,490	3.5
	下 水 道 特 別 会 計	1,834,763,610	1,702,907,667	△ 131,855,943	△ 7.2
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	85,087,395	87,925,698	2,838,303	3.3
企 業 会 計	水 道 事 業 計 取 益 的 入 入 会 資 本 的 入	752,582,686	765,565,998	12,983,312	1.7
	取 益 的 入 入 工 業 用 水 道 計 事 業 会 資 本 的 入	112,026,271	238,225,052	126,198,781	112.7
	取 益 的 入 入 工 業 用 水 道 計 事 業 会 資 本 的 入	45,194,824	41,326,235	△ 3,868,589	△ 8.6
	取 益 的 入 入 工 業 用 水 道 計 事 業 会 資 本 的 入	3,360,000	2,625,000	△ 735,000	△ 21.9

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		23年度 決 算 額 ①	24年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	5,751,423,250	5,955,293,147	203,869,897	3.5
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	442,857,479	468,660,181	25,802,702	5.8
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	3,215,662,935	3,315,960,280	100,297,345	3.1
	下 水 道 特 別 会 計	1,771,465,476	1,606,652,013	△ 164,813,463	△ 9.3
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	82,099,287	85,957,202	3,857,915	4.7
企 業 会 計	水 道 事 業 計 取 支 益 的 出 出 会 支 本 的 出	567,644,613	549,194,889	△ 18,449,724	△ 3.3
	取 支 益 的 出 出 工 業 用 水 道 計 事 業 会 支 本 的 出	291,825,634	565,080,361	273,254,727	93.6
	取 支 益 的 出 出 工 業 用 水 道 計 事 業 会 支 本 的 出	37,939,977	35,580,958	△ 2,359,019	△ 6.2
	取 支 益 的 出 出 工 業 用 水 道 計 事 業 会 支 本 的 出	3,360,000	2,625,000	△ 735,000	△ 21.9

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(④+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険特別会	6,062,304,000	6,724,167,867	6,165,439,788	(44,079,474) 514,648,605	91.7%	
	後期高齢者医療特別会	470,967,000	473,698,444	470,409,464	3,288,980	99.3%	
	介護保険特別会	3,346,419,000	3,381,928,409	3,355,906,914	(3,913,100) 22,108,395	99.2%	
	下水道特別会計	1,784,030,000	1,713,357,607	1,702,907,667	(861,270) 9,588,670	99.4%	
	農業集落排水特別会	87,703,000	88,005,908	87,925,698	(15,890) 64,320	99.9%	
企業会計	水道事業会計	収益的収入	747,680,000	765,565,998		△ 17,885,998	102.4%
		資本的収入	235,336,000	238,225,052		△ 2,889,052	101.2%
	工業用水道事業会計	収益的収入	41,291,000	41,326,235		△ 35,235	100.1%
		資本的収入	5,210,000	2,625,000		2,585,000	50.4%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会	6,062,304,000	5,955,293,147	0	107,010,853	98.2%	
	後期高齢者医療特別会	470,967,000	468,660,181	0	2,306,819	99.5%	
	介護保険特別会	3,346,419,000	3,315,960,280	0	30,458,720	99.1%	
	下水道特別会計	1,784,030,000	1,606,652,013	88,540,000	88,837,987	90.1%	
	農業集落排水特別会	87,703,000	85,957,202	0	1,745,798	98.0%	
企業会計	水道事業会計	収益的支出	592,176,000	549,194,889	0	42,981,111	92.7%
		資本的支出	578,821,000	565,080,361	0	13,740,639	97.6%
	工業用水道事業会計	収益的支出	39,934,000	35,580,958	0	4,353,042	89.1%
		資本的支出	5,210,000	2,625,000	0	2,585,000	50.4%

